

第 1 章

現代ベトナムにおける社会階層構造の把握

荒神 衣美

要約：本章は、ベトナム社会階層研究における初歩的な取り組みとして、階層分類の検討および社会階層の実態把握に向けた課題の抽出を目的としている。既存研究で示された階層分類の精査を通じて、上位層、中位層、下層に位置づけられる職業階層が概ね特定された。一方で、とりわけ上位層と中上層について、公式統計では実態を把握しきれない資源の保有や、地域性を伴う職業階層内部での分化状況が確認された。各層内部での分化の背景を、量的・質的アプローチを組み合わせつつ明らかにすることが今後の課題となる。

キーワード：ベトナム、社会階層、階層分類

はじめに

社会構造、とりわけ社会的不平等を捉える枠組みとして、「社会階層（Social Stratification/ Social class）」という概念がある。「層」とはなんらかの社会経済的生活条件を同様にする人々の集合を意味し、「階層」とは生活機会の不平等を、序列を持って表現する概念と捉えられる（原・盛山 1999）。形成される層の属性、またその序列は静的なものではなく、経済社会環境の変化に応じて変容する。すなわち、社会階層の様態を明らかにすることは、一定時期／地域の社会の特徴を見出す作業に他ならない。

ベトナムは 1980 年代半ばから、市場経済化、高度経済成長、国際化といった、社会構造に影響をもたらさうる経済社会変化を経験してきた。とりわけ 2000 年以降、経済成長および国際化が本格化するなかで様々な経済機会が生まれ、都市・農村の双方で職業・就業形態の多様化が進んでいる。そうしたなか、2000 年代以降のベトナムでは、社会的分化の状況がいよいよ顕著に表出している。

従来、ベトナムでは社会主義的な階級定義（労働者、農民、知識人、役人）によって社会構造が捉えられてきたが、2000 年代に入り、多様化・複雑化する社会の実態を把握すべく、社会階層の概念を用いた研究が試みられている¹。そのなかで、いくつか

¹ ただし、ベトナムで社会階層という用語自体が登場したのは 1990 年代初頭のようにあ

の研究が、社会階層研究の基盤となる社会階層分類を提示している。しかし、いまのところ確立した分類方法は見当たらない。

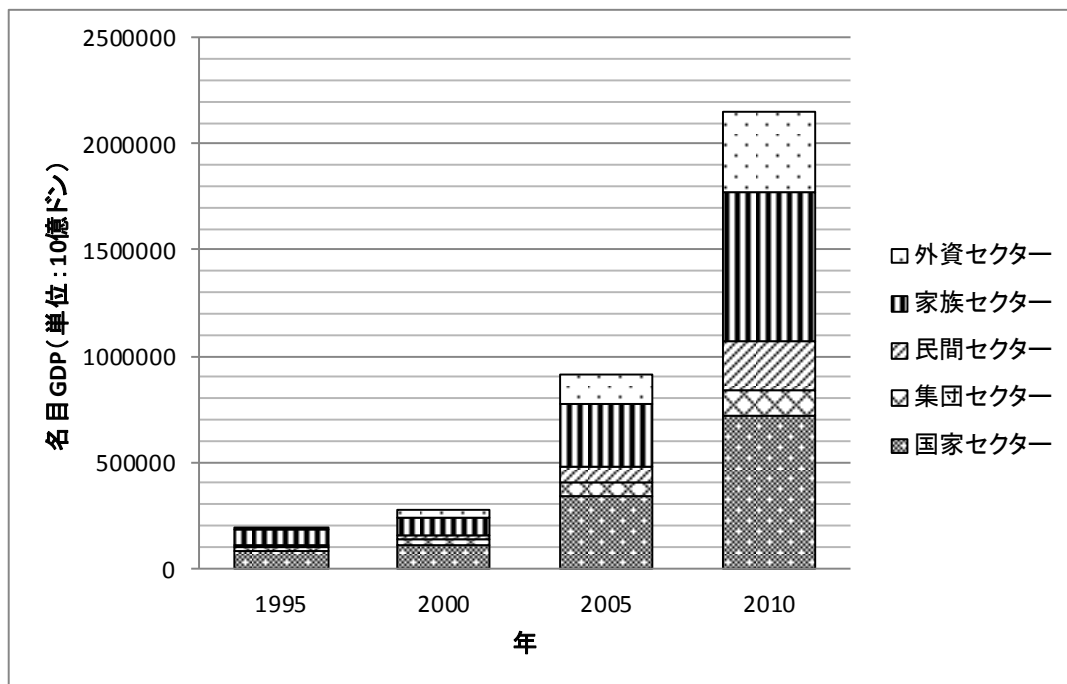
本章は、いまだ蓄積の少ないベトナム社会階層研究における初発の取り組みとして、階層分類の検討および社会階層の実態把握に向けた課題の抽出を目的としている。以下では、まず 2000 年代のベトナムで生じた経済変化を統計的に概観する。次に、ベトナム内外の既存研究が提示する社会階層分類を参照し、ベトナムの階層分類にかかる論点を抽出、および検討する。そこから仮説的に導きだされた階層分類に基づき、2012 年版ベトナム家計生活水準調査 (Vietnam Households Living Standard Survey, 以下 VHLSS) のマイクロデータを用いて格差の所在を検討し、現代ベトナムの社会階層の実態を把握する上での課題を提示する。

第 1 節 2000 年代ベトナムにおける経済変容

ベトナムは 1986 年のドイモイ開始以降、市場経済化を進めている。しかし、工業化・近代化が本格化し、高度経済成長が実現するのは、2000 年代に入ってからのことである。1990 年代には、市場経済化が始まったとはいえ、国有部門に有利な規制や貿易障壁などが多く残っており、民間企業の立ち上げや輸出拡大は限定的にしか進まなかった。一方、2000 年になると、まず企業法が施行され、その後数年で民間企業の数が増加した。また、2001 年には米越通商協定が発効し、アメリカ向け輸出をねらって労働集約型製造業に参入する外資企業の数が増加した。これまで高関税により参入できなかったアメリカ市場が開けたことにより輸出が著しく拡大し、ベトナム経済は輸出主導型の成長軌道を描き始めた。2007 年には WTO 加盟が実現し、輸出と外国直接投資がさらに拡大した。こうした輸出と外資が主導する高度経済成長は、2008 年の世界同時不況の影響で経済停滞に陥るまで続いた。総じて、2000 年代には、外資企業の増加、また民間企業や個人・家族経営体(家族セクター)の発展に支えられ、国内総生産(GDP)は大きく増加した(図 1)。

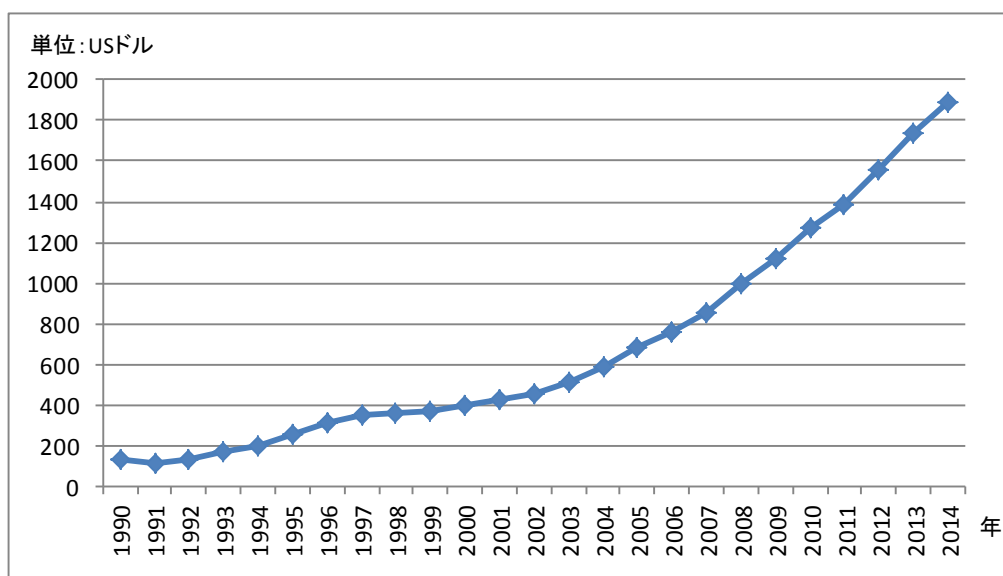
高度経済成長の結果、人々の所得は飛躍的に向上した。1 人当たり国民総所得(GNI)は、1990 年の 130 ドルから 2014 年には 1,890 ドルと、24 年間で 14.5 倍に増大した(図 2)。とりわけ 2000 年代後半の増加が顕著であることが、図から見て取れる。2008 年には 1 人当たり GNI が 1,000 ドルに達し、ベトナムは世界銀行の所得別国分類による「低中所得国」の仲間入りを果たした。

図1 名目GDPの推移(所有形態別)



(出所) GSO, *Statistical Yearbook* (各年版) より、筆者作成。

図2 1人当たりGNI(名目、Atlas methodによる)の推移

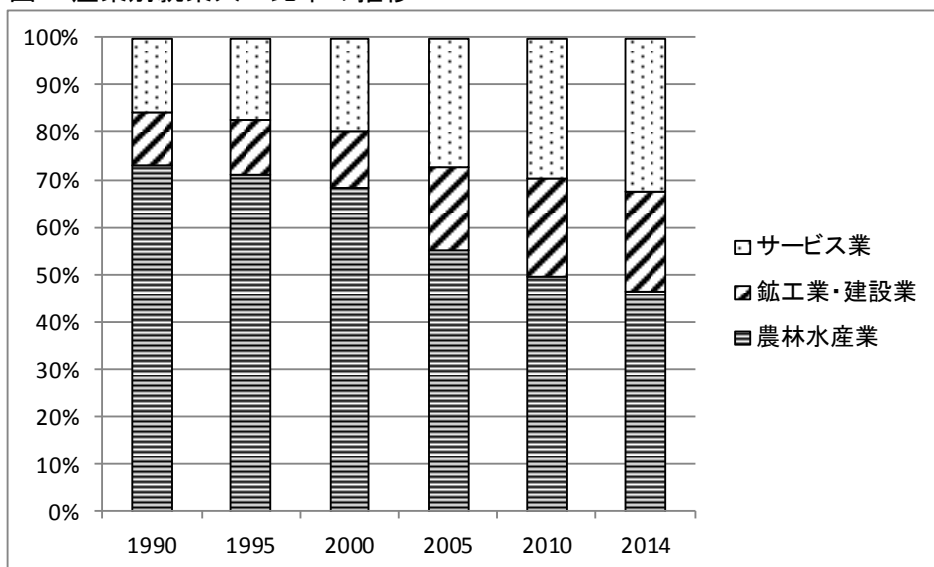


(出所) World Development Indicator (<http://data.worldbank.org/>) より、筆者作成。

こうしたなか、就業構造も大きく変わった。図3には、産業別に見た就業者比率の推移を示した。2000年までのベトナムでは、就業人口に占める農林水産業従事者の比率は継続的に減少してきたものの、70%前後に留まっていた。一方、2000年以降、そ

の比率が急速に減少し、代わって鉱工業とサービス業の就業者比率が顕著に増大している。就業人口に占める農林水産業従事者の比率は 2010 年に 50%を切り（2009 年は 51.5%）、その後も減少を続けている。このような就業構造の変化は、主として紅河デルタと東南部、なかでも各々の地域の中心都市であるハノイ市とホーチミン市で集中的に生じている（図 4）。

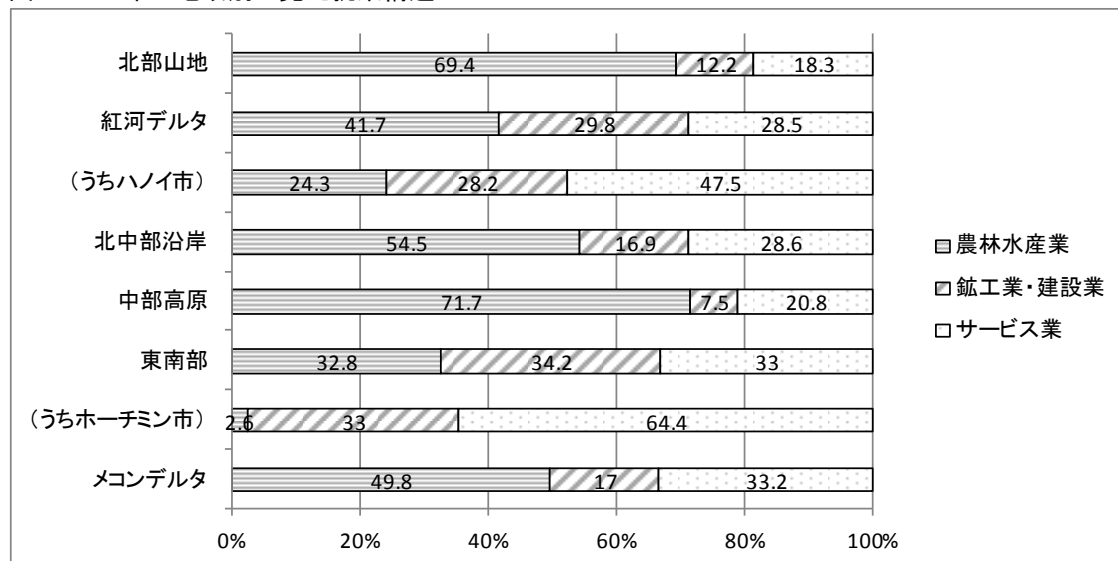
図3 産業別就業人口比率の推移



（出所）GSO, *Statistical Yearbook*（各年版）より、筆者作成。

（注）2014年は暫定値。

図4 2013年の地域別に見た就業構造



（出所）Tổng cục thống kê (2014)より、筆者作成。

職種別にみた就業人口構成の推移からは（表 1）、農林水産業に代わって従事者を増やしている工業・サービス業において、管理職、高度専門技術職、事務職、技能工（機械設備組立・操作者）といった、これまで非常にシェアの小さかった職種が、徐々に拡大しつつあることがうかがえる。

表1 15歳以上就業人口の職業別構成

(1) 従業者数(単位:1000人)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
指導層・管理職	460.0	467.9	537.5	532	551	573.4
高度専門技術職	2218.9	2521.1	2675.8	2817.7	2968.4	3221.7
中級専門技術職	1818.3	1802.5	1773.8	1745	1698.6	1640.1
事務職	783.2	714.2	763.7	839.3	881.5	911.1
販売サービス員	7432.0	7205.2	7543.7	8213.8	8461.8	8492.7
農林水産業者	7051.3	7658.1	7070.9	6533.2	6280.4	6444.6
手工業者	5983.3	6244.9	6064.3	6055.7	6274.5	6312.2
機械設備組立・操作者	3188.1	3464.9	3509.6	3728.5	3637.4	3888.8
単純労働者	18808.6	19303	20305.5	20828.9	21326.5	21124.2
その他	0.0	0	107.3	128.3	127.6	135.7
合計	47743.6	49381.7	50352	51422.4	52207.8	52744.5

(2) シェア(単位: %)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
指導層・管理職	1.0	0.9	1.1	1.0	1.1	1.1
高度専門技術職	4.6	5.1	5.3	5.5	5.7	6.1
中級専門技術職	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	3.1
事務職	1.6	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
販売サービス員	15.6	14.6	15.0	16.0	16.2	16.1
農林水産業者	14.8	15.5	14.0	12.7	12.0	12.2
手工業者	12.5	12.6	12.0	11.8	12.0	12.0
機械設備組立・操作者	6.7	7.0	7.0	7.3	7.0	7.4
単純労働者	39.4	39.1	40.3	40.5	40.8	40.1
その他	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3

(3) 従事者数の前年比増加率(単位: %)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
指導層・管理職	-	1.7	14.9	-1.0	3.6	4.1
高度専門技術職	-	13.6	6.1	5.3	5.3	8.5
中級専門技術職	-	-0.9	-1.6	-1.6	-2.7	-3.4
事務職	-	-8.8	6.9	9.9	5.0	3.4
販売サービス員	-	-3.1	4.7	8.9	3.0	0.4
農林水産業者	-	8.6	-7.7	-7.6	-3.9	2.6
手工業者	-	4.4	-2.9	-0.1	3.6	0.6
機械設備組立・操作者	-	8.7	1.3	6.2	-2.4	6.9
単純労働者	-	2.6	5.2	2.6	2.4	-0.9

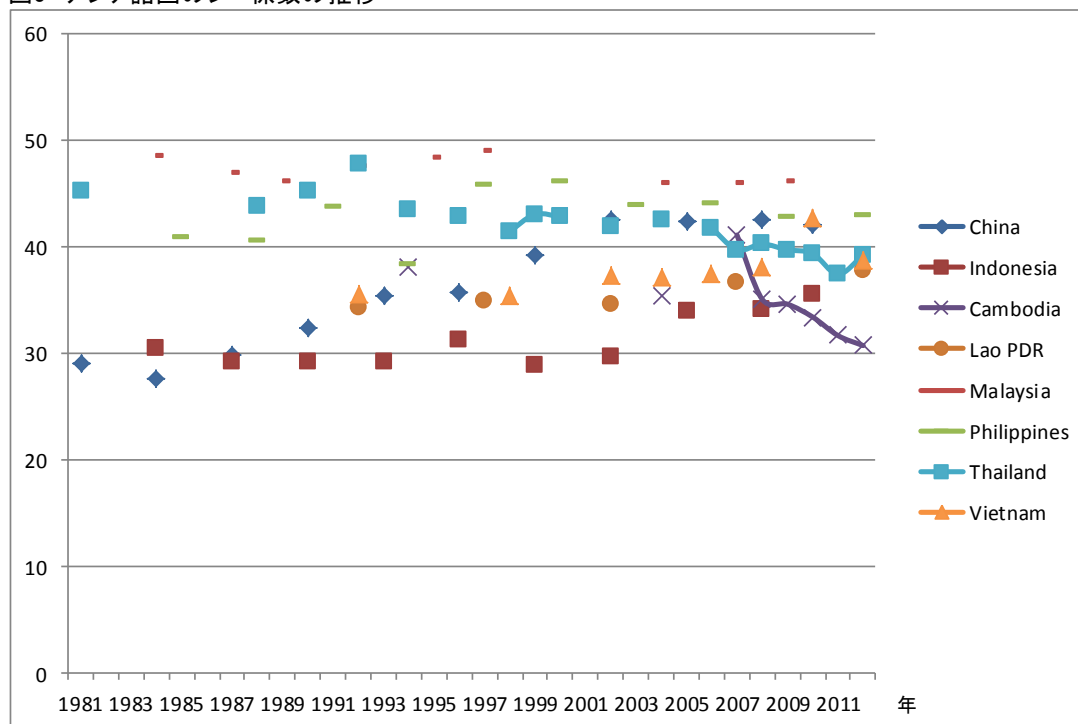
(出所) GSO (2013; 2014) *Statistical Yearbook* より、筆者作成。

(注) ここでの職業分類は、統計総局によるコード1桁の職業分類に基づく。

分類の詳細は資料2に示した。

このような急速な経済変容の一方で、ベトナムの格差拡大の程度は、データでみるかぎり、他のアジア諸国に比べて小さい。図5には、ベトナムおよび周辺アジア諸国のジニ係数の推移を示した。ベトナムのジニ係数は、タイ、マレーシア、フィリピン、中国と比べて小さく、また、中国のようなジニ係数の急速な拡大傾向も見られない。

図5 アジア諸国のジニ係数の推移



(出所) World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/indicator>)より、筆者作成。

(注) 係数0が完全平等、100が完全不平等をあらわす。

表2には、VHLSSの公刊統計に基づき、都市部と農村部の平均所得、および農村平均所得に対する都市平均所得の比率の推移を示した。ここから、都市・農村間の格差は2002年以降、縮小傾向にあることが窺える。同じくVHLSSの公刊統計を用いて五分位所得階層でみた最低所得階層と最高所得階層との所得格差の推移を示した表3からは、都市部のなかでの格差も縮小傾向にあることが見て取れる。これらの統計から見ると、ベトナムにおける緩やかな格差の拡大が、主として農村部で生じていると捉えられる。

ただし、VHLSSのサンプリング方法には、都市部にかなりの数存在するはずの移住労働者が除外されるという欠陥があり、同データを用いた分析では都市部の貧困が過少評価される可能性が否めないことが指摘されている(Pincus and Sender 2008)。統計上では格差が縮小しているはずの都市部で人々の格差拡大に対する関心が高まっていることは(World Bank 2014, 34)、その証左かもしれない。

表2 都市・農村別にみた所得の推移(単位:1000ドン／月／人)

年	①都市部	②農村部	①／②
2002	622.1	275.1	2.26
2004	815.4	378.1	2.16
2006	1058.4	505.7	2.09
2008	1605.2	762.2	2.11
2010	2129.5	1070.4	1.99
2012	2989.1	1579.4	1.89

(出所)GSO (2013, 226)より、筆者作成。

表3 五分位階層でみた最低所得階層と最高所得階層との格差の推移

	全国	都市	農村
2002年	8.1	8.0	6.0
2004年	8.3	8.1	6.4
2006年	8.4	8.2	6.5
2008年	8.9	8.3	6.9
2010年	9.2	7.9	7.5
2012年	9.4	7.1	8.0

(出所)GSO (2013, 216)より、筆者作成。

(注)上記数値＝最高所得階層の平均月収／最低所得階層の平均月収

以上のように、2000 年代ベトナムでは、高度経済成長のなかで経済構造が大きく変わり、それに伴って就業構造も変化してきた。機会の増加・多様化のなか、経済格差は緩やかにではあるが拡大している。格差の拡大は、公式統計から見るかぎりでは、とりわけ農村の内部で顕著に生じている。

第2節 社会階層分類の検討

社会階層とは、上記のような経済変化のなかで生じる社会経済的な不平等・格差の構造や動態を捉える概念である。社会階層構造の特定において、まず重要となるのが階層分類である。社会階層研究ではこれまで、基本的に職業を分類の基軸としつつ、地域の実態にあわせた階層分類の提示にむけて理論的・実証的研究がなされてきた。以下では、既存研究で提示される階層分類のうち主要なものをサーベイしたのち、ベトナムの実態を把握するのに適した階層分類を検討する。

1. 他国の既存研究で示される階層分類

社会階層の理論的枠組みは、近代化および階層分化という現象を先行して経験した欧米の実態に根ざして構築されてきた。そのなかで、経済的な関係を重視して階層論

を構築してきたのは、主に以下の 2 学派である²。ひとつは、マルクス主義的階級理論である。マルクスは生産関係（生産手段の所有状況）を階層分類の基準と捉え、資本主義社会が資本家、自営層、労働者の 3 大階層に分かれることを主張した。もうひとつはウェーバーの階層理論で、ここでは生産関係だけでなく、市場、職業、生活の状況を加味して階層を考える³。

ウェーバリアンとされる社会学者ゴールドソープは、イギリスの実態に基づき、職業を指標とする階層分類を提示している（Goldthorpe 1980）。具体的には、主に賃金について、類型内の差異の最小化および類型間の差異の最大化が図れる基準として、雇用関係（雇用、自営、被雇用の別）を重視した 7 つの職業分類（細分類でみると 11 分類）が示され、各職業分類はサービス階級、中間階級、労働階級の 3 階級に大別されている（表 4）。階層分類を示す既存研究が複数あるなかで、このゴールドソープの階層分類が、いまのところ国際的な認知度の最も高い階層分類となっている（Wright 2005, 36; 三輪 2007, 38）⁴。

一方、近年、伝統社会や経済発展パターンといった階層分化の土台が欧米とは異なるアジア諸国で、欧米ベースの階層理論で示されるのとは異なる社会階層の構造や形成過程、社会移動パターンを明らかにする研究が出てきている。いくつかの研究が共通して指摘するのは、職業という枠組みで括られた階層が必ずしも同質性を持たず、層の内部に農村との関係（出自）や国家との関係（政治志向）などからみた多様性があること（Hsiao 1999, 服部他 2002）、欧米ベースの社会階層理論の骨格を成してきたマルクス主義的階級理論で経済発展とともに縮小・消滅していくとされた自営業層が長期的に存続する傾向があること（服部他 2002, 佐藤（粒来）2004）、といった点である。

アジアの中間層に関する先駆的研究とされる Hsiao (1999, 9) は、上記のような特徴をもつアジア社会の実態分析に適合するよう、ゴールドソープの詳細な職業分類を再編成した階層分類を提示している。具体的には、ゴールドソープ階層分類の I, II のう

² 階層理論の潮流については、原・盛山（2003）、Wright（2005）を参照されたい。

³ ただし、ウェーバーは階層分類を理論的・具体的に明示しているわけではない（原・盛山 2003, 11）。なお、原・盛山（2003）によれば、「マルクスの階級理論」、「ウェーバリアン階級論」のほかに、階層概念に関わる有力な議論として、階層を政治的な関係として捉える「パワーエリート論」と、政治でも経済でもなく社会的評価や威信を軸に階層を序列付ける「成層理論」とがある。

⁴ 階層分類を抽出する方法には、理論的アプローチのほかに、職業威信スコアに代表される経験的アプローチがある。三輪（2007, 38）によれば、階層分類に関する研究の大半は、理論的アプローチによるものだという。なお、職業威信スコアとは、職業階層の序列を量的に示すもので、さまざまな職業に対する人々の主観的評価の調査結果から算出される。日本では 1955 年以降 10～20 年おきに、職業評価についての意識調査が実施され、職業威信スコアが作成されている（原・盛山 2003, xix-xx）。

ち、雇員人数 20 人以上を抱える企業家を「資本家」、それ以外を「新中間層」、ゴールドソープ階層分類で小規模雇用主・自営にあたる IVa, IVb を「旧中間層」、事務職などルーティーンワークを担当するホワイトカラー層 (IIIa, IIIb) を「周辺的中間層」、ブルーカラー層にあたる VI, VIIa とその監督者 (V) をまとめて「労働者層」、自営農家 (IVc) と農業労働者 (VIIb.) をまとめて「農業者層」に再編成している。

表4 ゴールドソープ階層分類

3階層	対応する職業階層
Service class	I. Higher grade professionals, administrative and managerial employees, (includes large employers, independent professionals)
	II. Lower grade professional, administrative and managerial employees (includes independent professionals); higher grade technicians; supervisors of non-manual employees
Intermediate class	IIIa. Routine non-manual employees, higher grade
	IIIb. Routine non-manual employees, lower grade
	IVa. Small proprietors, artisans etc with employees
	IVb. Small proprietors artisans etc without employees
	IVc. Farmers and smallholders; other self-employed workers in primary production
Working class	V. Lower grade technicians; supervisors of manual workers
	VI. Skilled manual workers
	VIIa. Semi- and unskilled manual workers (not in agriculture, etc)
	VIIb. Agricultural and other workers in primary production

(出所) Goldthorpe (1980).

さらに、同じアジアでも中国では、アジアという地域性に加え、社会主義国という制度的特異性をも加味した、中国独自の社会階層分類が使われている。中国社会科学院社会学研究所の研究グループによって作成された 10 の社会階層である。各階層は、経済的資源（収入や資産）、政治的資源（党員資格など）、および文化的資源（学歴など）の分配状況に基づく 5 段階の社会経済的等級（上層、中上層、中中層、中下層、下層）に対応する形で序列付けされており、最上位に国家・社会管理職、その下に、管理職、私営企業主、専門技術職、事務職、零細経営者、商業サービス職、労働者、農業労働者、無職・失業者が、順に位置づけられている。この社会階層分類は、中国の階層構造を明快に表現したものとして評価され、中国の学界で広く認知されるところとなっている（園田 2008, 4-6、嚴・魏 2014, 13）。

2. ベトナム国内の既存研究で示される社会階層分類

ベトナムの社会階層構造を分析する基盤となる階層分類方法については、Goldthorpe (1980) のように国際的に認められた階層分類の適用・応用も、中国の 10 大社会階層のような自国の学界全体に認められた独自の階層分類方法も、いまのところ見当たらない。とはいえ、2000 年代後半（とりわけ 2010 年頃）から、社会階層に関するベトナム国家プロジェクトがいくつか実施されている模様で、その成果をまとめたベトナム語研究が出版物として公開されはじめている。また、VHLSS や労働力サーベイなどの公式統計を用いて、ベトナムの社会階層構造を分析する研究も出てきている。それらの研究のなかには、以下のように、職業を階層分類の基軸とするという社会階層研究の国際的潮流を踏まえつつ、ベトナム独自の階層分類を提示しているものがある（各研究で提示される階層分類は表 5 のとおり）。

Do Thien Kinh (2012) は、ベトナム統計総局（General Statistics Office, 以下 GSO）の職業リストに基づいて階層分類を行っている⁵。具体的には、GSO の 1998～2008 年の職業リスト（コード 2 桁の細分類）をベースにして、各職業を以下 9 つの社会階層に分類している⁶。

- ① 指導層：中央・地方の党・国家機関の幹部（コード 11～17）
- ② 企業経営者：国有・民間双方の企業経営者（コード 18, 19）
- ③ 専門技術職：科学・医療・教育などの分野で大学卒業以上の学歴を持つ知識人層（コード 21～24）
- ④ 事務職：公務員や一部民間企業の中級専門職および事務職を構成員とする層（コード 31～42）
- ⑤ 販売サービス員：販売サービス部門に従事する、単純労働者を含む労働者（コード 51, 52, 91）
- ⑥ 工員・職人：機械設備の組立・操作者（コード 81～83）
- ⑦ 手工業者：手工業従事者（コード 71～79）
- ⑧ 単純労働者：鉱工業・建設業・運送業の単純作業に従事する、フリーターを含む労働者（コード 93）
- ⑨ 農民：農林水産業に従事する農家および単純労働者（コード 61, 92）

⁵ Le Van Toan (2012) も、Do Thien Kinh (2012) と同様に、ベトナム統計総局の職業分類に基づく 9 つの社会階層を示し、各階層の序列（上位層、中位層、下層）を提示している。しかし、Le Van Toan (2012) では、分類および序列に関する具体的な根拠は示されていない。

⁶ 1998 年～2008 年の職業リスト（1998 年統計総局決定 114 号, 114/1998/QD-TCTK）は、章末に資料 1 として添付した。

Do Thien Kinh (2012) の階層分類で興味深いのは、専門技術職に中級専門職を含めていないことである。中級専門職には、主に国家部門で働く事務職のほかに、短大・中等教育修了レベルの看護師や小学校教員なども含まれるが、これらはまとめて事務職とされている。また、販売サービス員には、単純労働者のなかで販売サービス業に従事するものも含まれている。

上記のような階層分類のもと、Do Thien Kinh (2012) は各階層について、客観的指標（学歴、支出総額、食費以外の支出額、住居価値、パソコン所有の有無、インターネットへのアクセスの有無）を VHLSS から、主観的指標（職業威信スコア）をハノイ市とバクニン省で実施した職業威信調査から取り、それらに基づいて階層の序列付けを行っている。ハノイ市とバクニン省での調査結果（2010 年）に基づいて抽出された各職業階層の威信スコアは、指導層 7.5、企業経営者 7.1、専門技術職 8.2、事務職 4.4、販売サービス員 4.7、工員・職人 5.1、手工業者 4.0、単純労働者 1.9、農民 2.0、というものである（Do Thien Kinh 2012, 50）。そして、各階層に属する人の割合を VHLSS のマイクロデータに基づいて算出した結果、ベトナムの社会構造は上層から下層に行くほど人数の多いピラミッド型であるとしている（Do Thien Kinh 2012, 51; 127-128）。

一方で、Bui The Cuong (2015) は、ベトナム東南部の実態に鑑み、Do Thien Kinh (2012) と比べて以下の点で特徴的な階層分類を提示している⁷。第 1 に、Do Thien Kinh (2012) に限らず、階層分類一般に最下層と位置づけられることの多い農民層を、農業経営形態によって上層（雇用労働者を使った資本家的農業経営者）、中層（家族経営農家）、下層（農業労働者）に細分類している。第 2 に、企業経営者層を概して上位層と捉えつつ、国有企業幹部と民間企業主とを別の層として扱っている。国有企業幹部については、政治家・役人などと同じ「指導層」に含まれていると読み取れる⁸。さらに、企業に比べて小規模零細な事業体の主である個人基礎（cơ sở kinh tế cá thể）の事業主をも上位層と位置づけている⁹。なお、専門技術職については、高度・中級専門職をまとめて上位層として扱っている。

こうした独自の社会階層分類に基づき、Bui The Cuong (2015) は、国家研究プロジェクトを通じて収集したデータを用いて、ホーチミン市およびホーチミン市を除く東南部の社会階層構造（各層の平均所得、学歴、党員比率）を分析している。分析結果

⁷ ここで示された階層分類の初出は Bui The Cuong and Le Thanh Sang (2010) のようであるが、日本に所蔵がない雑誌への掲載論文であり、原典をまだ確認できていない。ゆえに、農民層以外の定義において明らかでない点が残されている。

⁸ ただし、詳細は Bui The Cuong and Le Thanh Sang (2010)を確認する必要がある。

⁹ 1998 年の GSO 職業分類を基盤とした Do Thien Kinh (2012)の階層分類では、個人基礎事業主の多くは中位層とされる販売サービス員、工員・職人、手工業者に含まれていると考えられる。

では、各階層の間に所得や学歴から見た格差が存在していること¹⁰、農民層については、主に所得について、ホーチミン市を除く東南部で農民層が3層に分化しており、上層農民の所得は同地域の専門技術職や個人基礎経営主と比べても高いことが示されている。また、Bui The Cuong (2015) 自体が論じているわけではないが、分析されたデータをみる限り、①東南部の社会は概してピラミッド型ではなく樽型（上位層・下層に比して中位層が多い）の構造であること、②同じ東南部という地域内であっても、ホーチミン市とそれ以外とは社会構造に差があることが窺える。

表5 ベトナム国内の社会階層研究で示された階層分類

	Do Thien Kinh (2012)	Bui The Cuong (2015)
上位層	指導層 企業経営者 専門技術職(高度)	指導層(党、政権、党・国家部門の事業体) 民間企業主 高度・中級専門技術職 個人基礎事業主 上層農民(資本家的農業経営)
中位層	事務職 販売サービス員 工員・職人 手工業者	工員・職人 商業サービス分野の事務員 中層農民(家族経営農家)
下層	単純労働者 農民	単純労働者 下層農民(農業労働者)

(出所)Do Thien Kinh (2012)およびBui The Cuong (2015)より、筆者作成。

3. 現代ベトナムにおける社会階層分類の検討

ベトナムの既存研究で示される階層分類は、他国の研究で示されたものと比較すると、概して中国の10大階層に似通っている。とりわけ、共通して最上位に指導層が位置づけられているのは、両国が同様の政治体制を取っていることを反映したものといえよう。

ベトナム国内の2研究でみると、企業経営者や専門技術職など、職業階層の定義・括り方が異なるものもあるが、概ね同様の職種が上位層、中位層、下層にそれぞれ分類されている。そのなかで、序列の大きく異なる位置付けをされているのが農民層である。先述のとおり、Do Thien Kinh (2012) が農林水産業従事者を一括して農民層として下層に位置づけているのに対し、Bui The Cuong (2015) は農民層を農業経営形態によって3つに分類し、それぞれを上位層、中位層、下層に位置づけている。

農民層の内部で階層分化が生じているのか否かという点については、ドイモイ開始直後から農家規模別階層分化が進んだメコンデルタを対象に、議論が展開されてきた。

¹⁰ 党員比率については、もっとも党員を多く含む指導層でさえ約40%で、全体的に各層に占める党員の比率は小さいことが明らかにされている (Bui The Cuong 2015, 26)。

世銀のエコノミストらは、土地なし層の発生は格差拡大の象徴とはいえ、生産力があるのに土地を持たない層へ土地を流動化させる“pro-poor”な土地市場発展の結果であると主張してきた (Ravallion & van de Walle 2003; 2008)。

一方、Akram-Lodhi (2005) はこの世銀エコノミストらの見解に真っ向から反論を唱え、土地なし層の発生は格差拡大の結果であると主張した。Akram-Lodhi (2005) は、ベトナム農村では土地保有規模とその他の生産手段（労働力、技術、資本装備）の保有状況に相関があり、農村世帯は、生産手段を集中的にもつ少数の資本家的農家層（上位層）とそれらを限定的にしかもたない大多数の小規模農家層（中位層）、そして生産手段をまったく持たない土地なし層（下層）の3層へ分化が進んでいるとした。

Akram-Lodhi (2005) の立場を支持する Prota and Beresford (2012) は、何が階層分化の規定要因となっているのかを具体的に明らかにするため、メコンデルタ・チャビン (Tra Vinh) 省の一農村を例にとり、世帯間の資源交換パターンを社会ネットワーク分析の手法を用いて検証している。そこでは、土地市場とコメ市場へのアクセスの有無が階層分化を規定していることが明らかにされる。すなわち、調査村の農村世帯は、土地・コメの市場取引で主導権を握る稲作農家およびコメ商人（上位層）、少なくとも一度は土地を保有したことのある工業部門労働者（中位層）、土地・コメの取引市場から完全に排除された農業労働者（下層）の3層に分化しているという。

筆者が2015年にメコンデルタ・アンザン (An Giang) 省の稲作農村で実施した質問票調査の結果（表6）も、Akram-Lodhi (2005) や Prota and Beresford (2012) の主張に近い現実を示している¹¹。調査地はメコンデルタのなかでもとくに農家規模別の階層分化が進んでいる稲作農村である。ここでは調査地の実態に鑑み、職業階層を稲作農家、稲作以外の農業経営者、農地を保有するものの自らは農業を行っていない土地貸し層、農業部門の賃金労働者、非農業部門の賃労働・雑業、その他（行政村・自然村の幹部、教員などの専門職、販売業や賃耕・賃刈サービスなどの商業サービス自営）に分類している。各職業階層の総所得および学歴の平均値からみて、調査地の社会は大きく3つに分化していると考えられる。すなわち、上位層に3ヘクタール以上の規模を持つ大規模稲作農家、中位層に中規模稲作農家、その他、土地貸し層、稲作以外の農業経営者、下層に小規模稲作農家、農業賃金労働者、非農業賃金労働者・雑業層が位置づけられる。

¹¹ 本調査は「2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭」研究会予算を使用し、2015年10月～1月にベトナム・カントー大学農村開発学部との委託契約のもとで実施した。アンザン省トアイソン県タイフー社（社はベトナムの最小行政単位）における調査対象世帯は、社の居住世帯リストから無作為抽出した100世帯であるが、そのうち14世帯のデータには追加調査を必要とする事項が含まれているため、ここでは86世帯のみの調査情報を用いた暫定的な集計結果に基づき、議論を行う。

表6 アンザン省の稲作農村における階層分化(サンプル数86人)

	人数	① 農地保有規模 (ha)	② 稲作所得 (百万ドン)	③ 稲作以外の 農業所得 (百万ドン)	④ 農業経営以 外の所得 (百万ド ン)	⑤ 総所得 (②+③+ ④)	⑥ 学歴
稲作農家							
大規模層(3ha以上)	6	4.0	121.6	0.0	150.0	271.6	5.0
中規模層(1ha以上3ha未満)	33	1.8	51.3	15.8	9.4	76.4	4.3
小規模層(1ha未満)	8	0.4	8.7	8.7	5.2	22.6	3.4
稲作以外の農業経営	4	0.3	0.0	38.5	6.8	45.3	4.8
土地貸し層	6	1.9	0.0	0.0	68.7	68.7	3.8
農業賃労	16	0.1	0.0	0.0	26.1	26.1	3.6
非農業労働者・雑業	6	0.2	0.0	0.0	22.2	22.2	4.2
その他	7	0.6	13.6	0.0	69.7	83.3	6.0

(出所) 2015年質問票調査結果に基づき、筆者作成。

(注1) 標本となっているのは、調査対象86世帯の世帯主(主たる稼ぎ手)。

(注2) 農地保有規模は、「稲作以外の農業経営」層については稲作地以外の土地、そのほかの層についてはすべて稲作地。

(注3) 農地規模は、調査地の面積単位(コン)に基づく調査結果を、調査地の換算方法にならって10コン=1ヘクタールで換算。

(注4) 学歴は、2=未就学、3=小学校中退、4=小学校卒、5=中学卒、6=職業学校(初級)、7=高校卒、8=中級専門学校卒、

9=短大卒、10=大学卒以上の選択番号の平均値。

(注5) 「その他」に含まれるのは、社・村の職員、教員など専門職、および商業サービス自営。

このように、メコンデルタ農村を対象とした複数の事例研究で、詳細な分化の基準は異なるものの、概して生産手段(土地)の保有状況による農民層内部での分化の実態が示されている。Bui The Cuong (2015) の東南部の分析結果でもやはり、生産手段の保有(雇用労働力と土地)を基準とする農民層内部での明らかな分化傾向が示されていた。このことは、本章第1節の表3で示した、農村内部での格差拡大という公式統計とも符合しており、少なくとも南部ベトナムの実態を捉えるには、Bui The Cuong (2015) が示すような農民層の3分類が妥当と考えられる。

以上の議論を踏まえ、本章では現代ベトナムの社会階層構造を、Do Thien Kinh (2012) と Bui The Cuong (2015) を統合した、表7のような階層分類によって仮説的に表現する。職業階層の分類基準は、基本的に Do Thien Kinh (2012) を踏襲するかたちで、GSO の職業コードに則った。ただし、ここで使った職業分類は2008年統計総局決定1019号(1019/2008/QD-TCTK)で定められたものであり、Do Thien Kinh (2012) が使用した職業分類と若干の違いが見られる(資料2参照)¹²。

農民層については、GSO の職業コードでの分類が可能な範囲で、分類を試みた。中級専門技術職については、Bui The Cuong (2015) は上位層、Do Thien Kinh (2012) は事務職とともに中位層としているが、ここでは次節で事務職との違いの有無を確認する目的もあり、個別の職業階層として中位層に位置づけている。さらに、販売サービス業者について、Do Thien Kinh (2012) では職業コード1桁でみたコード5に該当する層

¹² 2008年統計総局決定1019号で示された職業分類は、国際職業分類基準(ISCO 88)に準拠している。

(nhân viên dịch vụ cá nhân) と販売サービス業に従事する単純労働者を合わせて「販売サービス員」とし、中位層に位置づけていたが、本章の社会階層分類案では、コード 5 に該当する層のみを販売サービス員とし、中位層に位置づけた。

表7 現代ベトナムを捉える社会階層分類案

序列	職業分類	GSOの職業コード
上位層	指導層	11～17
	企業経営者	18, 19
	高度専門技術職	21～26
	上層農民(商業的農業者)	61, 62
中位層	中級専門技術職	31～36
	事務職	41～44
	販売サービス員	51～54
	機械設備組立・操作者	81～83
	手工業者	71～75
	中層農民(自給農業者)	63
下層	単純労働者	91, 93～96
	下層農民(農業労働者)	92

(出所)筆者作成。

第3節 社会階層の実態把握に向けた課題

表7で示した社会階層分類の妥当性を、2012年版 VHLSS のマイクロデータを用いて予備的に検討してみたい。表8は、2012年版 VHLSS のサンプルから15～60歳の男女を抽出し、職業階層別に格差の所在を見たものである。社会階層研究一般に、格差の測定指標とされるのは、経済的資源(所得や資産)、政治的資源(党員資格など)、文化的資源(おもに学歴)の3資源である。しかし、2012年版 VHLSS データのなかには政治的資源の代理変数となるものが見当たらない。よって、ここでは経済的資源(所得)と文化的資源(学歴)のみを指標として、階層間の格差を見た。所得については、主たる職業から過去12ヶ月に得た収入(旧正月時のボーナス、昼食の支給なども含む)のデータを用いており、副業からの所得は反映できていない。なお、農民層の分化状況に地域差があることを踏まえ、全国レベルの分析に加え、地域別(南北別)の分析も行った。ここから、以下のような考察が導き出される。

表8 職業階層別に見た分化状況

分類	GSOの職業コード	サンプル数			生年			学歴			主職からの年収(万ドン)			変動係数(学歴)			変動係数(年収)		
		全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部	全国	北部	南部
1 指導層	11～17	119 (118)	82 (81)	37 (37)	1967	1967	1967	11.1	11.1	11.2	3,610	3,678	3,463	0.15	0.15	0.15	0.77	0.69	0.95
2 企業経営者	18, 19	109 (91)	72 (62)	37 (29)	1968	1968	1967	11.7	11.6	11.8	12,220	9,960	17,052	0.10	0.11	0.06	0.95	0.61	1.04
3 専門・技術職																			
3-1 高度専門技術職	21～26	939 (913)	600 (590)	339 (323)	1975	1975	1974	12.0	12.0	12.0	7,420	7,000	8,186	0.02	0.01	0.02	0.72	0.65	0.79
3-2 中級専門技術職	31～36	746 (679)	476 (448)	270 (231)	1976	1976	1976	11.7	11.7	11.6	5,096	4,785	5,699	0.10	0.09	0.13	0.63	0.66	0.57
4 事務職	41～44	348 (326)	190 (182)	158 (144)	1976	1976	1975	11.1	11.5	10.6	4,325	3,783	5,010	0.17	0.13	0.20	0.76	0.78	0.70
5 販売サービス員	51～54	2538 (621)	1345 (319)	1193 (302)	1973	1972	1974	8.6	9.3	7.9	3,558	3,359	3,769	0.36	0.30	0.42	0.63	0.63	0.63
6 工員・職人	81～83	1088 (836)	558 (422)	530 (414)	1978	1978	1979	9.1	10.1	8.1	4,652	4,569	4,736	0.30	0.22	0.35	0.49	0.49	0.49
7 手工業者	71～75	2576 (1796)	1750 (1213)	826 (583)	1976	1975	1977	8.6	9.1	7.5	3,494	3,395	3,698	0.33	0.27	0.43	0.54	0.54	0.54
8 単純労働者	91, 93～96	1821 (1297)	988 (678)	833 (619)	1975	1975	1976	7.3	8.2	6.2	2,636	2,601	2,674	0.45	0.36	0.54	0.66	0.65	0.67
9 農業者																			
9-1 商業的農業者	61, 62	1329 (128)	534 (52)	795 (76)	1971	1972	1971	6.6	7.0	6.3	3,940	3,385	4,320	0.50	0.48	0.52	0.82	0.91	0.77
9-2 自給農業者	63	311 (8)	272 (6)	39 (2)	1969	1969	1971	8.0	8.3	5.5	2,593	2,904	1,659	0.36	0.32	0.57	0.30	0.15	0.56
9-3 農業労働者	92	8042 (919)	5261 (271)	2781 (648)	1975	1975	1975	6.5	7.0	5.7	1,810	2,102	1,688	0.56	0.53	0.59	0.76	0.77	0.74

(出所) 2012年版VHLSSマイクロデータを用いて算出。

(注1) 北部は红河デルタ、北部山地、北中部沿岸を、南部は中部高原、東南部、メコンデルタを含む。

(注2) 学歴は、中等教育まで(12年生)の修了学年の平均。よって、ここからは高等教育以上の学歴については把握できない。

(注3) サンプル数のカッコ内数値は、年収平均の算出対象となったサンプル数。

1. 序列の問題

学歴、所得からみて、表 7 で示した農民層および指導層以外の階層の序列はほぼ妥当と考えられる。中級専門技術職については、学歴、所得ともに事務職と極めて近いレベルながら、中級専門技術職のほうが総じて資源を多く持っている。中級専門技術職以下、手工業者までを中位層とする Do Thien Kinh (2012) の分類方法は妥当だと考えるが、中位層のなかでの差が大きいことには留意が必要であろう。すなわち、中級専門技術職と事務職は、中位層とはいえ、かなり上位層に近い。

指導層は、上位層というには経済的資源の保有があまりにも少ない。指導層が経済的資源をあまり持たないことは、経済的資源を消費と資産で見た Do Thien Kinh (2012) の分析でも示されている。また、指導層の学歴は比較的高いものの、企業経営者層や高度専門技術職層には劣っている。さらに、職業威信についても、前述のとおり、指導層の威信スコアは比較的高いものの、高度専門技術職には及ばない（本章第 2 節参照）¹³。

指導層は果たして上位層といえるのだろうか。この点を議論するには、GSO の職業分類に基づく VHLSS データの分析に次のような限界があり、事例研究等の質的な調査研究が要されることになるだろう。第 1 に、GSO の職業分類に基づく職業階層内に格差が含まれることである。資料 2 に示すとおり、GSO の職業分類における指導層には、中央レベルの党・政府幹部だけでなく、社レベル人民評議会および人民委員会的主席・副主席まで含まれている。こうした末端レベルの幹部の状況が、指導層全体の学歴および所得の平均値を引き下げている可能性は否めない。第 2 に、公式データに現れない実態の存在がある。指導層は表 8 では示されない政治的資源を他階層より間違いなく多く持っており、そのことがもたらす経済的特権は決して小さくないことが予想される（本調査研究報告書第 2 章参照）。しかし、そうした実態は VHLSS の所得や消費のデータではまず把握できない。

農民層については、表 8 の分析で、商業的農業者と自給農業者および農業労働者との間に明らかな所得格差の存在が確認される。分化状況には地域差があり、南部で分化がより顕著である。ただし、分化が顕著な南部についても、表 8 の分析からは上位層と位置づけられるような農民層の存在が把握できない。表 8 で算出された南部の商業的農業者の平均年収は 4320 万ドンで、中位層に位置づけられる階層と同等である。南部における先行事例研究で示されたような、明らかに上位に位置づけられるだけの所得を得ている農民層の実態を統計的に把握しようとするなら、商業的農業者をさらに分類する基準を見出すという方法がまず考えられるだろう。ただし、ここで利用し

¹³ ベトナムとは異なり、中国の地方における職業威信調査の結果は、指導層に対する圧倒的な威信の高さを示している（園田 2008, 33）。

た「主たる職業からの収入」というデータについてみる限り、VHLSS で所得が把握されている農業者は、サンプル全体に比してかなり少ない。VHLSS の利用を前提とした階層分類の精緻化や利用可能な農家所得データの再検討などに加えて、そうした量的分析の現実に照らした妥当性を見極めるためにも、事例研究のさらなる蓄積を並行して進める必要があるだろう。

2. 地域性を伴う職業階層内部での分化傾向

表 8 で学歴および年収の変動係数をみると、指導層や農民層に限らず、他の職業階層でも階層内部でかなりばらつきがあることがうかがえる。上位層および中上層では所得に、中下層および下層では学歴と所得の双方にばらつきが見られる。

なかでも、上位層に位置づけられる企業経営者層と高度専門技術職層、また中位層の上位に位置づけられる事務職で、地域性を伴う職業階層内部での分化傾向が顕著に見られる。各層はいずれも北部に多く分布する傾向がある一方で、その所得は南部のほうが明らかに高い。この地域性の背景はどう説明できるだろうか。

ひとつの論点として、各層の形成における国家部門の位置づけが挙げられるかもしれない。社会主義志向市場経済化を進めるベトナムでは、民間部門の発展が進みつつあるとはいえ、経済に占める国家部門の存在感が依然として大きい。Do Thien Kinh (2012, 61-62) は 2008 年の VHLSS データに基づき、自身が分類した職業階層に属する人たち各々の就業先(自営か雇用か、雇用の場合はどういった組織で働いているのか)を分析している。その結果、社会階層の中下層と下層に位置づけられる人々(販売サービス員、工員・職人、手工業者、単純労働者、農民)の多くが個人・世帯部門での自営・雇用に従事しているのに対し、上位層(指導層・管理職、企業経営者、専門・技術職)および中位層のなかでも比較的上位に近い事務職層では、かなりの割合の人が国家部門の職に従事していることを明らかにしている。高度専門技術職や事務職では 70%強、企業経営者層でも 35.8%の人が国家部門で就業しているという結果が示されている。GSO の職業分類(資料 1 および資料 2)を子細に見ると、企業経営者、高度専門技術職、事務職のそれぞれに幹部・公務員であろう職種が多く含まれており、役所や研究機関等が北部(ハノイ)に集積しているという実態を踏まえると、表 8 の分析で企業経営者層、高度専門技術職層、事務職層が北部に多く分布していることに合点がいく。逆に、北部に比べて私有部門の発展が進む南部では、企業経営者や高度専門技術職、事務職層に占める私有部門の企業家層やホワイトカラー層の比重が相対的に高くなっていると考えられる。こうした各層の構成の地域的差異が、表 8 で示された所得の地域差として現れている可能性が指摘できるのではなかろうか。

各層形成の背景に関する質的な調査研究から得られる知見を参照しつつ、VHLSS

データのより詳細な分析を進め、職業階層内部での分化の基準を明らかにすることが、今後の課題となる。

おわりに

本章は、現代ベトナム社会を適格に捉えうる社会階層分類の検討と、社会階層の実態把握に向けた課題の抽出を目的とした。まず、既存研究で示された階層分類を精査した結果、以下のような階層分類が仮説的に提示された。すなわち、上位層に指導層、企業経営者、高度専門技術職、商業的農業者、中位層に中級専門技術職、事務職、販売サービス員、機械設備組立・操作者、手工業者、自給農業者、そして下層に単純労働者と農業労働者が位置づけられた。各々の職業階層の定義は、既存研究にならって GSO の職業分類（2 桁）を利用した。

2012 年版 VHLSS のマイクロデータを用いて職業階層間の格差を検討したところ、指導層および農民層以外の階層の序列は概ね妥当であることが確認された。ただし、各職業階層の内部で、学歴と所得の水準にかなりばらつきがあることもわかった。とりわけ、上位層および中上層に位置づけた職業階層で、地域性を伴う分化状況が顕著に見られた。これらの層内部での分化基準を明らかにすることが今後の課題となる。統計的な分析の精緻化と並行して、各層の形成過程や歴史的背景を質的に分析することが必要となるだろう。

参考文献

<日本語文献>

- 厳善平・魏禕 2014. 「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析－
1997 年、2008 年天津市民調査に基づいて－」『アジア経済』第 55 巻第 3 号、pp.2-32。
- 佐藤（粒来）香 2004. 社会移動の歴史社会学：生業／職業／学校』東洋館出版社。
- 園田茂人 2008. 『不平等国家 中国：自己否定した社会主義のゆくえ』中公新書。
- 橋本和孝 2012. 「ベトナムにおける社会階層論の検討と再構成」『関東学院大学文学部
紀要』第 125 号、139-157。
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 2002. 『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究
所。
- 原純輔・盛山和夫 1999. 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 三輪哲 2007. 「内在的方法による階層構造測定－流動的雇用労働者層にみられる階層
分化の所在－」『雇用不安時代の就業選択』SSJ データアーカイブ 二次分析研究
会報告書 (<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS036.pdf>)。

<ベトナム語文献>

- Bùi Thế Cường. 2015. “Nông dân trong cấu trúc phân tầng xã hội. (社会階層構造のなかの
農民)” *Tạp chí Xã hội học* (雑誌 社会学), 2(130), 20-31.
- Bùi Thế Cường và Lê Thanh Sang. 2010. “Một số vấn đề cơ cấu xã hội và phân tầng xã hội ở
Tây Nam Bộ: Kết quả từ cuộc khảo sát định lượng năm 2008. (東南部の社会構造・社
会階層における問題：2008 年定量調査の結果から)” *Tạp chí Khoa học xã hội (thành
phố Hồ Chí Minh)* (雑誌 社会科学 〈ホーチミン市〉), 3(139), 35-47.
- Đỗ Thiên Kính. 2012. *Hệ thống phân tầng xã hội ở Việt Nam hiện nay* (現代ベトナムにおけ
る社会階層構造) . Hà Nội: Nhà xuất bản khoa học xã hội (社会科学出版社) .
- Lê Văn Toàn. 2012. *Phân tầng xã hội ở Việt Nam trong quá trình chuyển đổi sang nền kinh tế
thị trường và hội nhập quốc tế* (市場経済化・国際化時代のベトナムにおける社会階
層) . Hà Nội: Nhà xuất bản chính trị quốc gia (国家政治出版社) .
- Tổng cục thống kê. (統計総局) 2014. Báo cáo điều tra lao động việc làm năm 2013. (2013
年 労働・職業サーベイ) Hà Nội: Nhà xuất bản thống kê (統計出版社) .

<英語文献>

- Akram-Lodhi, A. Haroon. 2005. “Vietnam’ s Agriculture: Processes of Rich Peasant
Accumulation and Mechanisms of Social Differentiation.” *Journal of Agrarian Change*,
Vol.5, No.1, 60-80.

- General Statistics Office (GSO). various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*. Hanoi:
Statistical Publishing House (英越併記) .
- 2013. *Results of Vietnam Households Living Standards Survey 2012*. Hanoi:
Statistical Publishing House (英越併記) .
- Goldthorpe, John H. 1980. *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Oxford,
Claredon Press.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael. 1999. *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*.
Taipei: Institute of Ethnology Academia Sinica.
- Pincus, Jonathan and John Sender. 2008. “Quantifying Poverty in Viet Nam: Who Counts?”
Journal of Vietnamese Studies, Vol.3, No.1, 108-150.
- Prota, Laura and Melanie Beresford. 2012. “Emerging Class Relations in Mekong River Delta
of Vietnam: A Network Analysis.” *Journal of Agrarian Change*, Vol.12, No.1, 73-116.
- Ravallion, Martin and Dominique van de Walle. 2003. “Land Allocation in Vietnam’s Agrarian
Transition.” *World Bank Policy Research Working Paper*, no. 2951, Washington, DC: The
World Bank.
- 2008. *Land in Transition: Reform and Poverty in Rural Vietnam*. From the Selection
Works of Martin Ravallion. (http://works.bepress.com/martin_ravallion/23).
- World Bank. 2014. *Taking Stock: An update on Vietnam’s recent economic development*.
Hanoi: The World Bank.
- Wright, Erik Olin. 2005. *Approaches to Class Analysis*. Cambridge University Press.

資料 1 : 1998 年統計総局決定 114 号 (114/1998/QD-TCTK) に基づく職業分類
(2 桁まで)

コード		職業
1 桁	2 桁	
1		指導層
	11	中央・地方レベル共産党機関
	12	国会および国家主席事務局
	13	政府
	14	人民裁判所および人民検察院
	15	地方人民評議会・人民委員会
	16	祖国戦線、労働総連、婦人会、農民会、ホーチミン共産青年団、退役軍人会
	17	主要業界団体、人道組織、その他の特殊利益のための組織
	18	大規模生産サービス単位（グループ、総公司、およびそれらと同等の機関）
	19	小規模単位（会社、企業、小規模な学校）
2		高度専門技術職（大卒以上）
	21	自然・科学技術分野
	22	保健分野
	23	教育分野
	24	その他の分野
3		中級専門技術職（短大・中等教育卒業程度）
	31	自然・科学技術分野
	32	保健分野
	33	教育分野
	34	その他の分野
4		事務職
	41	事務所の事務員
	42	顧客サービス
5		販売サービス員
	51	個人サービス・警備
	52	モデル・販売・商品紹介
6		農林水産業者
	61	農林水産業分野の技能労働者
7		手工業者

	71	鉱業・建設業の職人
	72	金物・機械職人
	73	美術工芸・印刷関連職人
	74	食品、木工品、服飾品の加工職人
	79	その他の分野の職人
8		機械設備の組立・操作者
	81	素材生産機械・設備の操作者
	82	機械の組立操作者
	83	運転手および移動機器の運転操作者
9		単純労働者
	91	販売サービス分野の単純労働者
	92	農林水産業の単純労働者
	93	鉱業、建設業、工業、運送業、その他の単純労働

(出所) 1998 年統計総局決定 114 号に基づき、筆者作成。

資料 2：2008 年統計総局決定 1019 号（1019/2008/QD-TCTK）に基づく職業分類
（3 桁まで）

コード			職業
1 桁	2 桁	3 桁	
1			指導層
	11		中央・地方レベル共産党機関の幹部
		111	中央レベル共産党機関の幹部
		112	省レベル共産党機関の幹部
		113	県レベル共産党機関の幹部
		114	社レベル共産党機関の幹部
		115	企業・事業所における党組織幹部
	12		国会および国家主席事務局の幹部
		121	国会幹部
		122	国家主席事務局
	13		政府幹部
		131	政府幹部
		132	省庁および同格の機関の幹部
		133	省庁に属する総局の幹部
	14		人民裁判所および人民検察院の幹部
		141	最高人民裁判所および最高人民検察院の幹部
		142	地方レベル（省、県）人民裁判所の幹部
		143	その他の裁判所（軍事裁判所を除く）の幹部
	15		地方人民評議会・人民委員会の幹部
		151	人民評議会の幹部
		152	人民委員会の幹部
	16		祖国戦線、労働総連、婦人会、農民会、ホーチミン共産青年団、退役軍人会
		161	労働総連以外の組織の幹部
		162	労働総連の幹部
	17		主要業界団体、人道組織、その他の特殊利益のための組織の幹部
		171	業界団体の幹部
		172	人道組織、その他の特殊利益のための組織の幹部
	18		大規模ユニットの幹部（グループ、総公司、およびそれらと同等のユニット）
		181	経営管理評議会の主席・副主席、社長・副社長、大規模大学の校長・副校長

		182	グループ、総公司、大規模大学および同等の機関に属する生産ユニットの社長・副社長
		183	組合、総公司、大規模大学および同等の機関に属する生産以外のユニットの社長・副社長
	19		小規模ユニットの幹部（会社、企業、小規模な学校）
		191	会社、企業、事業の社長・副社長、小規模な学校の校長・副校長
2			高度専門技術職（大卒以上）
	21		科学技術分野の専門家
		211	地球科学・物理学の専門家
		212	数学・統計学の専門家
		213	生命科学の専門家
		214	電気・電子工学を除く部門のエンジニア
		215	電気・電子工学のエンジニア
		216	建築士、建築プランナー、測量技師、設計士
	22		保健分野の専門家
		221	医者
		222	看護師・助産師
		223	伝統医療・補完医療の専門家
		224	医師助手
		225	獣医
		226	その他の保健分野専門家
	23		教育分野の専門家
		231	短大・大学の教員
		232	職業訓練校の教員
		233	中学・高校の教員
		234	小学校・幼稚園の教員
		235	その他の教育専門家
	24		経営管理の専門家
		241	財政・金融の専門家
		242	管理部門の専門家
		243	販売マーケティングの専門家
		244	政府規制に関する専門家
	25		情報通信分野の専門家
		251	ソフトウェア開発、応用の専門家

		252	データベース、ネットワークの専門家
	26		法律、文化、社会の専門家
		261	法律専門家
		262	司書、アーカイブ専門家（アーキビスト）
		263	社会・宗教専門家
		264	文学者、ジャーナリスト、言語学者
		265	芸術家
3			中級専門技術職（短大・中等教育卒業程度）
	31		科学技術分野の技術者
		311	物理学、工学の技術者
		312	鉱業、加工業、建設業の監督者
		313	制御、操作、制御処理の技術者
		314	生命科学の技術者および関連分野の補助技術員
		315	船舶・航空機の技術者・制御担当者
	32		保健分野の技術者
		321	医療・薬剤分野の技術者
		322	病人・妊産婦を担当する看護師・技術者
		323	伝統医療・補完医療の技術者
		324	獣医学の技術者および助手
		325	その他の保健分野の技術者
	33		経営・管理の専門家
		331	応用数学・金融の専門家
		332	販売代理店の代表
		333	サービス事業の代表・事務員
		334	その他の行政秘書、事務員
		335	政府規制の専門家
	34		法律、文化、社会の専門家
		341	法律、社会、宗教の専門家
		342	スポーツ選手・指導者
		343	美術、文化、料理の専門家
	35		情報通信の技術者
		351	情報通信技術の使用・運用補助員
		352	電気通信・テレビに関する技術者
	36		中級教員

		361	小学校教員
		362	幼稚園教員
		363	養護教員
		364	その他の教員
4			事務職
	41		総合事務・事務処理
		411	総合事務
		412	秘書（総合）
		413	事務作業員
	42		顧客サービス
		421	出納、徴収
		422	情報伝達
	43		データ記録・物財管理
		431	データ関連事務
		432	物財管理
	44	440	その他の補助事務職
5			販売サービス員
	51		個人サービス員
		511	旅行サービス
		512	調理員
		513	ウェ이터、居酒屋の接客業
		514	美容師、美容関係者
		515	ビル管理、家政婦
		516	その他の個人サービス
	52		販売員
		521	路上・市場での販売
		522	店舗での販売
		523	会計、チケット販売
		524	その他の販売業務
	53		パーソナルケア・サービス
		531	幼児の世話係、教員の補助員
		532	保健分野のサービス提供者
	54	540	警備サービス員
6			農林水産業者

	61		市場志向の技能を持つ農業者
		611	耕種栽培
		612	畜産
		613	耕種・畜産混合
	62		市場志向の技能を持つ林業者、水産業者
		621	林業
		622	水産業
	63		自給自足向け農業、漁獲、狩猟、採集
		631	自給自足向け耕種栽培
		632	自給自足向け畜産
		633	自給自足向け耕種栽培・畜産（混合）
		634	自給自足向け漁獲、狩猟、採集
7			手工業者
	71		建設関連（電気を除く）
		711	躯体工事に関わる職人
		712	仕上げ工事に関わる職人
		713	塗装・クリーニングに関わる職人
	72		金物・機械職人
		721	金物・鋳物職人
		722	鍛造・工具製造職人
		723	機械工・機械修理工
	73		手工芸・印刷関連職人
		731	手工芸職人
		732	印刷関連の職人
	74		電気・電子工事職人
		741	電気設備の組立・修理職人
		742	電子通信機器の組立・修理職人
	75		食品、木工品、服飾品の加工職人
		751	食品加工職人
		752	木工品職人
		753	服飾品関係の職人
		754	その他の手工業職人
8			機械設備の組立・操作者
	81		固定機械・設備の操作者

		811	鉱物処理機器の操作者
		812	金属処理機器の操作者
		813	化学製品・フィルム生産機械・設備の操作者
		814	紙・プラスチック・ゴム製品の生産機械の操作者
		815	繊維・毛皮・皮革の生産機械の操作者
		816	食品関連の生産機械の操作者
		817	木材加工・製紙機器の操作者
		818	その他の機械設備の操作者
	82	820	機械設備の組立工
	83		運転手および移動機器の運転操作者
		831	列車の運転手
		832	乗用車（タクシー）、トラック、バイクの運転手
		833	中型・大型トラック、バスの運転手
		834	移動機器のオペレーター
		835	船舶乗組員
9			単純労働者
	91		清掃・家事労働
		911	家族・ホテル・事務所の清掃、家事労働
		912	車両・窓の清掃、洗濯
	92	920	農林水産業の単純労働
	93		鉱業、建設業、工業、運送業の単純労働
		931	鉱業・建設業労働者
		932	工業労働者
		933	運送業の労働者
	94	940	調理補助
	95		路上労働者、販売関係者
		951	路上労働者
		952	路上販売者（食料を除く）
	96		廃品回収業者およびその他の単純労働者
		961	廃品回収業者
		962	その他の単純労働者

（出所）2008 年統計総局決定 1019 号の添付資料に基づき、筆者作成。